

2022年度上期の業績と年間の見通し

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2022年11月17日

目次

1. 2022年度上期の業績

1. 事業環境・業績サマリー
2. 連結損益計算書
3. 営業利益の増減益要因（前年同期比）
4. セグメント別売上高・営業利益

2. 2022年度年間の見通し

1. 事業環境サマリー
2. 連結業績予想
3. 営業利益の増減益要因（前期比）
4. セグメント別売上高・営業利益

3. 各セグメントの取り組み

1. 全社・自動車
2. 情報通信・エレクトロニクス
3. 環境工ネ・産業素材

4. セグメント別ROIC

5. トピック

1. プリント回路
2. 水処理事業

6. まとめ

1. 営業利益ポートフォリオ
2. 長期ビジョン「2030VISION」
3. 配当

1 - 1. 事業環境・業績サマリー

事業環境

- ✓ 中国でのゼロコロナ政策（都市封鎖）や半導体等の部品供給不足により、自動車減産が継続
- ✓ 資材価格・物流費・エネルギー価格高騰が継続
- ✓ データ通信量増大、脱炭素・再エネ拡大の動きは変わらず

上期業績サマリー

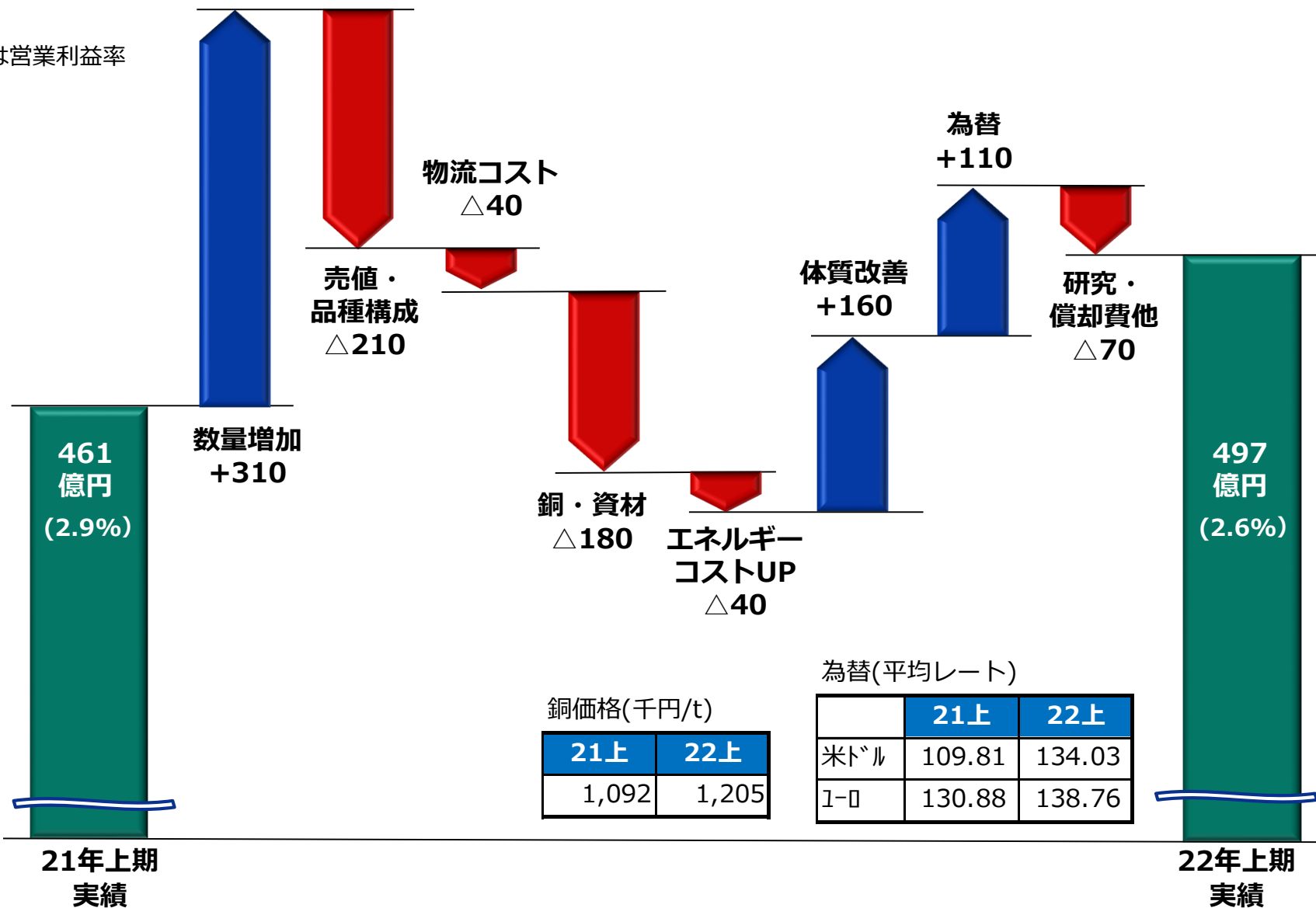
- ✓ 自動車減産の影響が大きく、自動車セグメントは公表未達
- ✓ 情報通信、エレクトロニクス、環境エネルギー、産業素材他は、
拡販・新製品開発・高機能品シフト・生産性改善の各種取組により
公表達成
- ✓ 自動車以外の収益力向上により、22Visionで掲げたバランスの取れた
ポートフォリオ実現に向けて着実に進捗

1 - 2. 連結損益計算書

億円	2021年度 上期 実績①	2022年度 上期 年初公表②	2022年度 上期 実績③	前年同期比 ③-①	年初公表比 ③-②
売上高	15,704	18,000	18,911	+3,207	+911
営業利益	461	450	497	+36	+47
持分法投資利益	135		99	△36	
その他営業外損益	6		12	+6	
経常利益	603	500	609	+6	+109
特別損益	△14		54	+68	
税前三半期純利益	589		663	+74	
税・非支配株主に帰属する 四半期純利益	△265		△312	△47	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	324	320	351	+27	+31

1-3. 営業利益の増減益要因 (前年同期比)

(%)は営業利益率



1-4. セグメント別売上高・営業利益

自動車は資材・物流費高騰と自動車生産の急な減産に伴う生産性低下により未達。他のセグメントは堅調に推移し、年初公表の売上高・営業利益を確保。

億円	2021年度 上期 実績 ①		2022年度 上期 年初公表②		2022年度 上期 実績 ③		前年同期比 ③-①		年初公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	8,164	△ 10	9,800	0	10,167	△ 80	+2,003	△ 70	+367	△ 80
情報通信	1,148	103	1,200	100	1,213	129	+65	+26	+13	+29
エレクトロニクス	1,404	80	1,600	120	1,782	177	+378	+97	+182	+57
環境エネルギー	3,774	186	4,200	110	4,350	126	+575	△ 60	+150	+16
産業素材他	1,597	105	1,700	120	1,852	150	+254	+45	+152	+30
合計	15,704	461	18,000	450	18,911	497	+3,207	+36	+911	+47

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

2-1. 事業環境サマリー

- ✓ 自動車生産動向は、10月以降も急な減産が相次ぐなど依然として先行き不透明であるが、半導体不足は徐々に解消すると想定され、客先での挽回生産に向けた動きに期待
- ✓ 一方、政治的・地政学的リスクの更なる高まりや、世界的な物価上昇、各国での金融引締めによる景気下振れリスクが懸念され、事業環境は予断を許さない状況



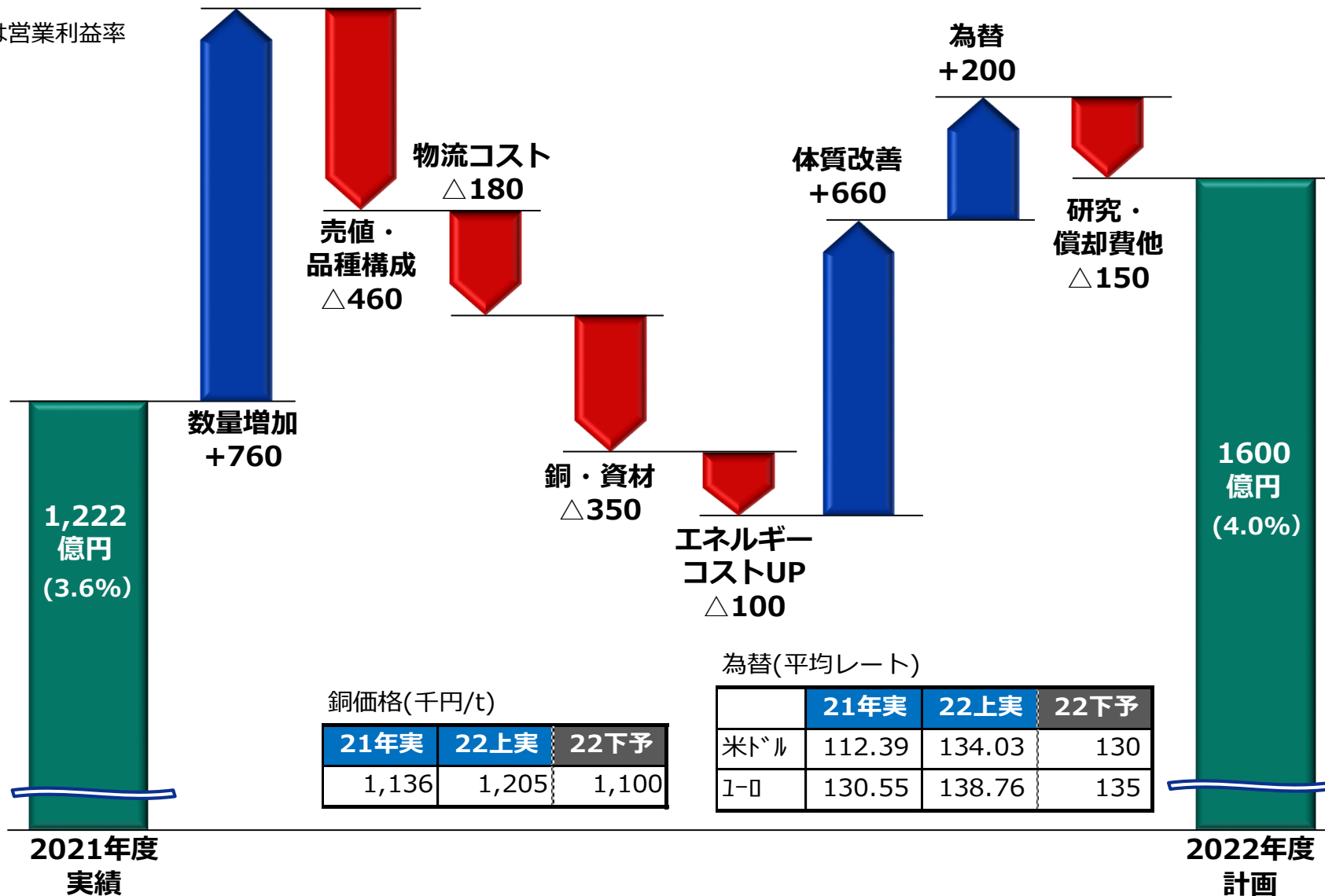
今後も厳しい事業環境が続くと見込まれるが、年初に公表した営業利益・純利益を必達として、22Visionの総仕上げに取り組む

2-2. 連結業績予想

	2021年度 実績①	2022年度 年初公表②	2022年度 今回見直し③	前期比 ③ - ①	年初公表比 ③ - ②
売上高	33,679	38,500	40,000	+6,321	+1,500
営業利益	1,222	1,600	1,600	+378	0
経常利益	1,382	1,650	1,630	+248	△20
親会社株主に帰属する 当期純利益	963	1,000	1,000	+37	0
配当 (円/株)	50	50	50	0	0
			(下期前提)		
米ドル	112円	120円	130円		
ユーロ	131円	135円	135円		
銅建値	1,136千円	1,100千円	1,100千円		

2-3. 営業利益の増減益要因 (前期比)

(%)は営業利益率



2-4. セグメント別売上高・営業利益

自動車は下期の回復を見込むが、上期の未達を挽回するには至らず下方修正。
 エレクトロニクスは、上期実績を踏まえて通期予想を上方修正。
 情通、環境エネ、産業素材は、年初公表の営業利益達成を引き続き目指す。

億円	2021年度 実績①		2022年度 年初公表②		2022年度 今回見直し③		前期比 ③-①		年初公表比 ③-②	
	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益
自動車	17,542	123	21,000	460	21,700	390	+4,158	+267	+700	△70
情報通信	2,392	234	2,600	260	2,600	260	+209	+26	0	0
エレクトロニクス	2,925	198	3,200	200	3,500	270	+575	+72	+300	+70
環境エネルギー	8,334	440	9,200	390	9,500	390	+1,166	△50	+300	0
産業素材他	3,279	230	3,600	290	3,800	290	+521	+60	+200	0
合計	33,679	1,222	38,500	1,600	40,000	1,600	+6,321	+378	+1,500	0

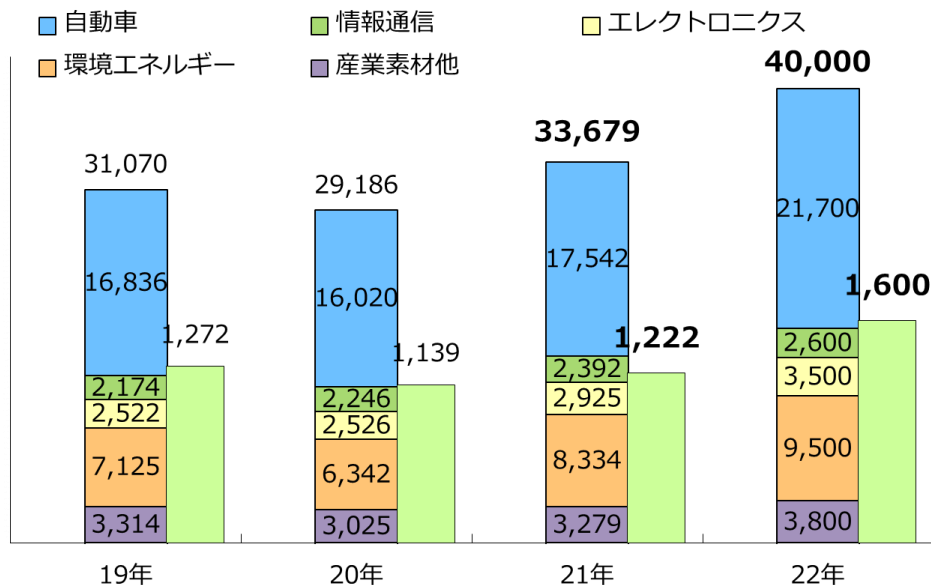
※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去

3-1. 全社・自動車

全社

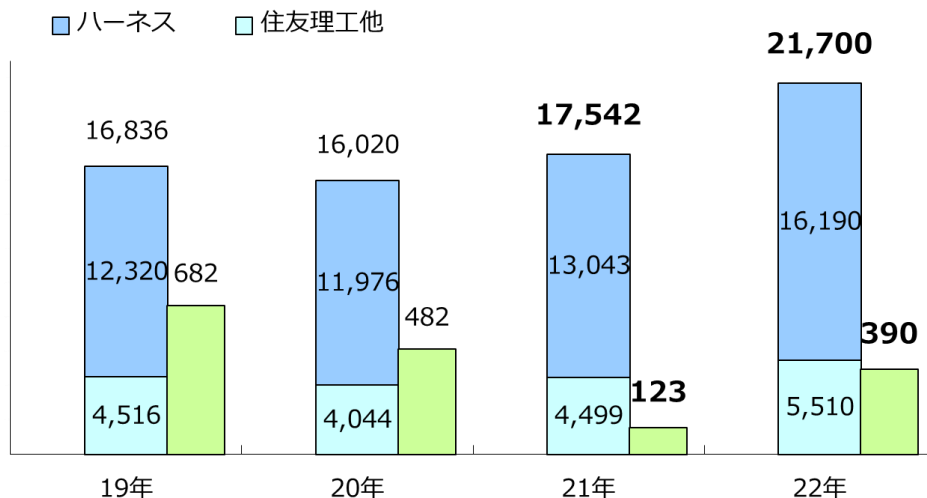
- ①再エネ・データセンター・CASEなど成長が見込まれる新市場・新製品への取り組みを加速。
- ②物流費・資材価格高騰を踏まえた販売価格見直し、徹底したコスト低減
- ③設備投資の厳選実施、棚卸資産・営業債権圧縮など資本効率改善

左：売上高 右：営業利益（億円）



自動車

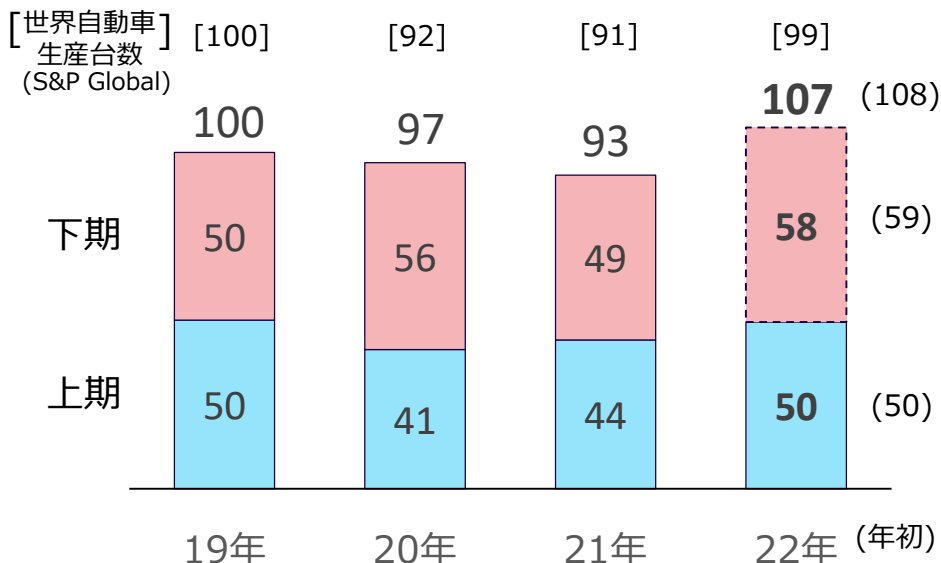
- ① 物流費・資材価格高騰への対応（含、顧客交渉）
- ② 需要変動に耐えうる筋肉質な事業体質構築（コスト低減・生産効率化）
- ③ 次世代自動車CASEの新製品創出



3-1. 自動車

ワイヤーハーネス受注量

19年度通期を100として指数化



上期は、下振れリスクを織り込んで立案した年初公表並みの受注量となるも、高い内示からの直前減産が相次ぎ生産性低下が継続

下期は、自動車生産回復と新規受注車種により、前年同期及び上期から増加する見通し

物流

コンテナ船の運賃高騰（米国向け運賃 21年比約3倍）
 スポット相場は下落傾向も、年間契約のため今年度中は高止まり
 →収容効率改善、輸送ルート見直し、生産レイアウト見直し

資材

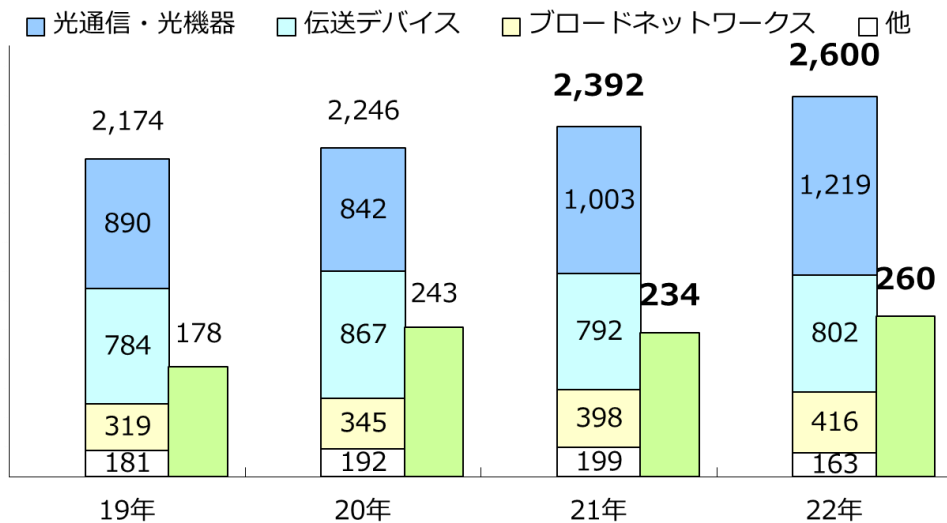
サプライチェーン強靱化(安定調達)、安価材適用

物流・資材とも、相場スライド適用拡大を含めて、顧客との交渉を継続

3-2. 情報通信・エレクトロニクス

情報通信

左：売上高 右：営業利益（億円）

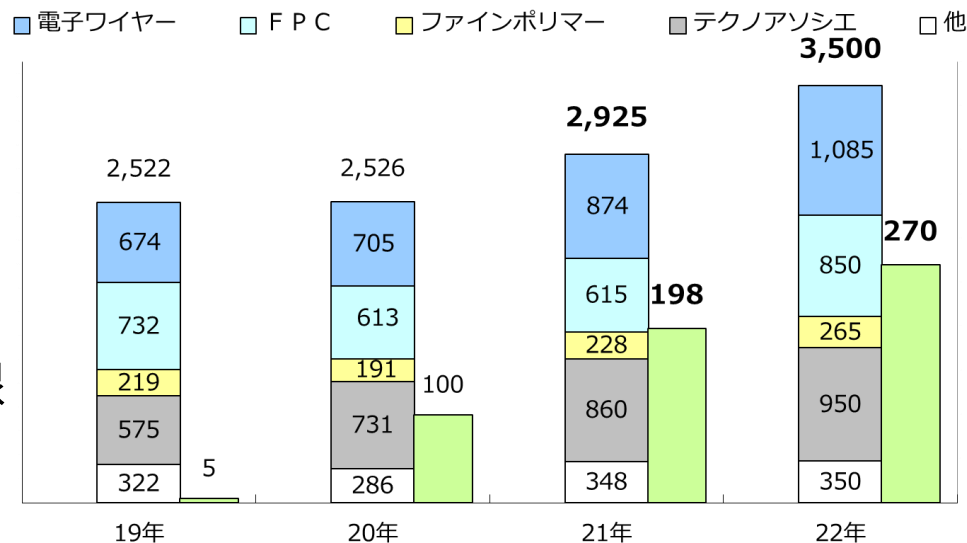


① データセンター関連製品の更なる
拡販、新製品開発

② 携帯基地局用GaNデバイス拡販・
新製品開発

③ マルチコアファイバ・オール光化
対応など次世代製品開発

エレクトロニクス



① FPC高機能品の拡販・生産性改善

② FPCの車載用途への拡販、高周波化
に対応した新製品開発

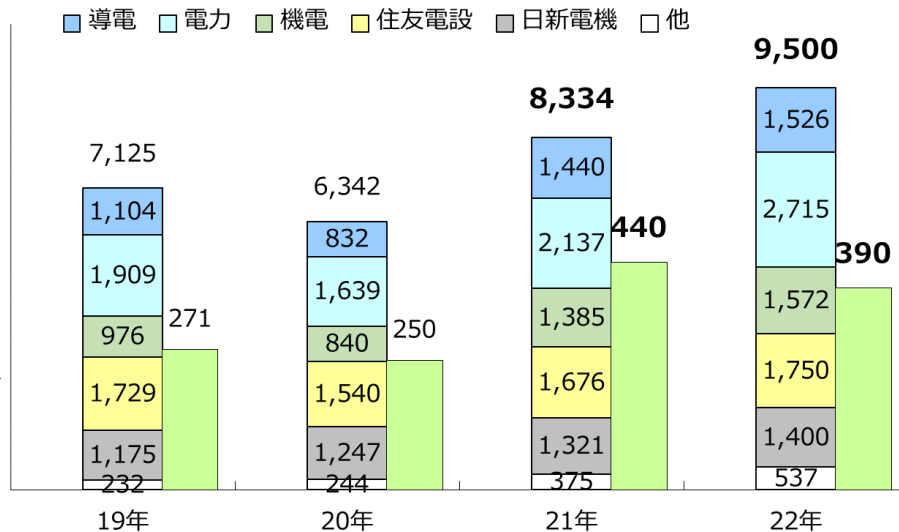
③ 車載用電線・EV電池用タブリード線
などCASE対応製品の拡販

3-3. 環境エネ・産業素材

左：売上高 右：営業利益（億円）

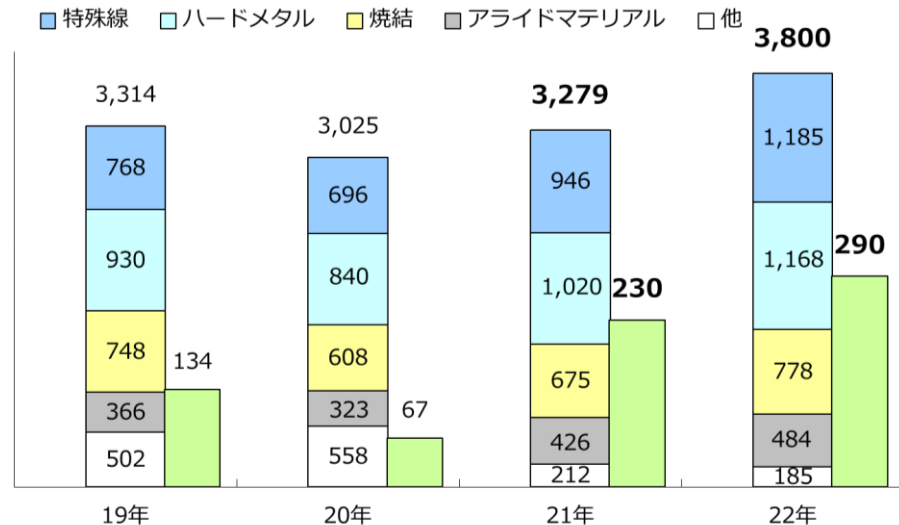
環境エネルギー

- ① 電力ケーブルの新規大型PJ、国内設備更新需要、再エネ案件の確実な捕捉。プロジェクトマネジメント強化
- ② 電動車用平角巻線の拡販・生産性改善、グローバルな生産能力増強



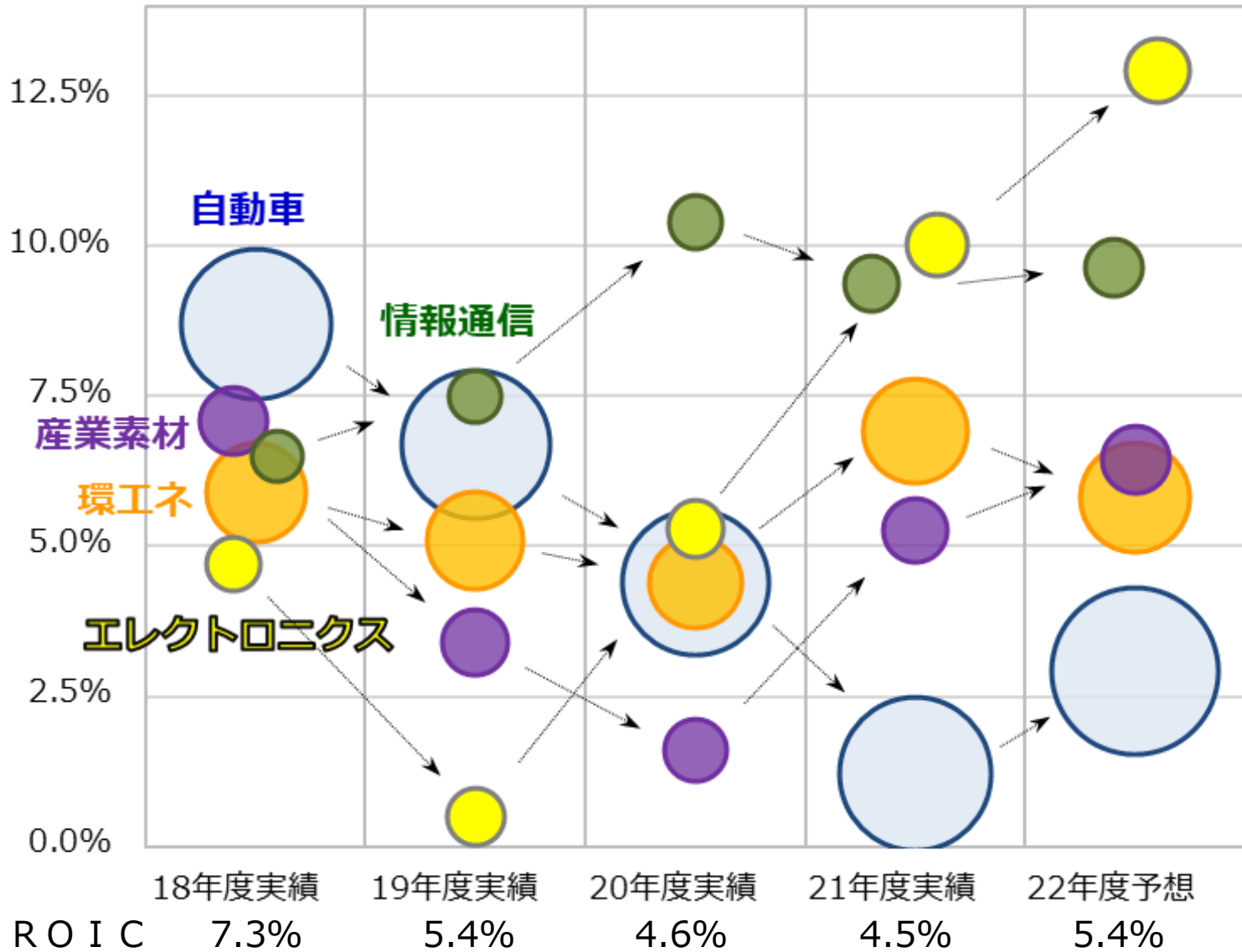
産業素材

- ① 超硬工具のグローバルな拡販と、電動車・航空機などの新規市場開拓
- ② 焼結部品・PC鋼材・ばね用鋼線のコスト競争力・生産体制強化



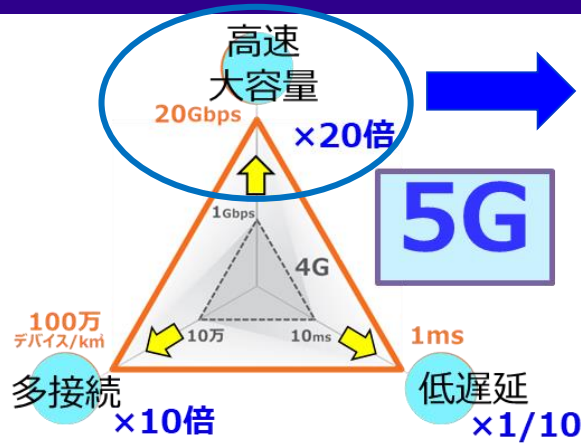
4. セグメント別ROIC

※図の面積は売上高に比例



5-1. トピック (プリント回路)

高速通信の普及・拡大により電子機器が高機能化



データストリーミング
大容量、高速通信

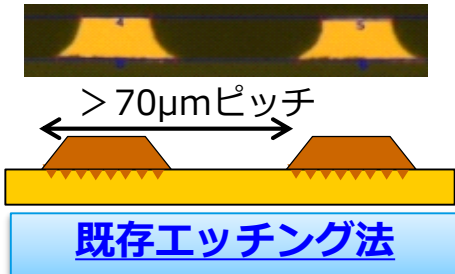
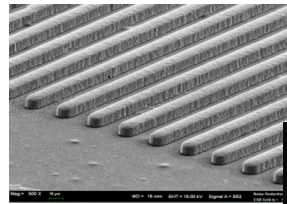
スマホ等の電子機器の
ディスプレイ、カメラ
の高画素化・高精細化

信号配線の増加、動作制御

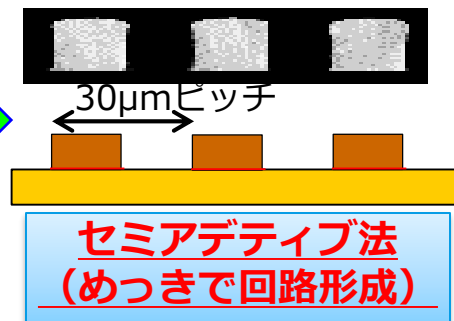
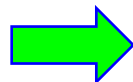
微細回路技術を用いた
ファインピッチFPCで
小型化・高機能化を実現

セミアデティブ法による微細回路形成

- ① 微細回路形成 : 30 μ mピッチ~ (従来法 >70 μ mピッチ)
- ② 安定した回路形状 : 電気特性向上



既存エッチング法



セミアデティブ法
(めっきで回路形成)

用途例

スマホ



医療機器



ウェアラブル機器



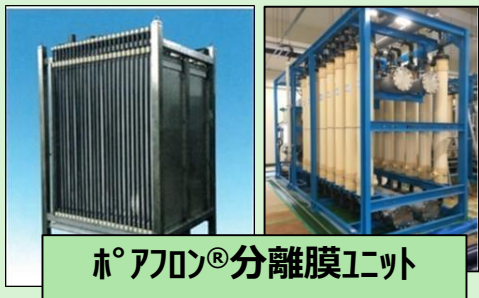
5-2. トピック (水処理)

住友電工の水処理技術 = 膜分離技術

膜分離技術 = ミクロンオーダーの微細な孔を有するろ過膜を用いて、汚水等から高精度に固体を分離・除去し、清澄な液体を得る技術

当社分離膜製品

下水
工場排水
河川水
等



放流
再利用
飲用水
等

【特長】
「膜素材 = PTFE」 + 「独自加工技術」

高強度 耐薬品性 汚れにくさ

長期安定運転を提供 → LCC低減

LCC: ライフサイクルコスト

稼働事例



台湾・石油精製工場
水不足対策として廃水を工場内で再利用



中国・下水処理場
放流先河川の水質改善



中国・下水処理場
農村集落の下水環境向上

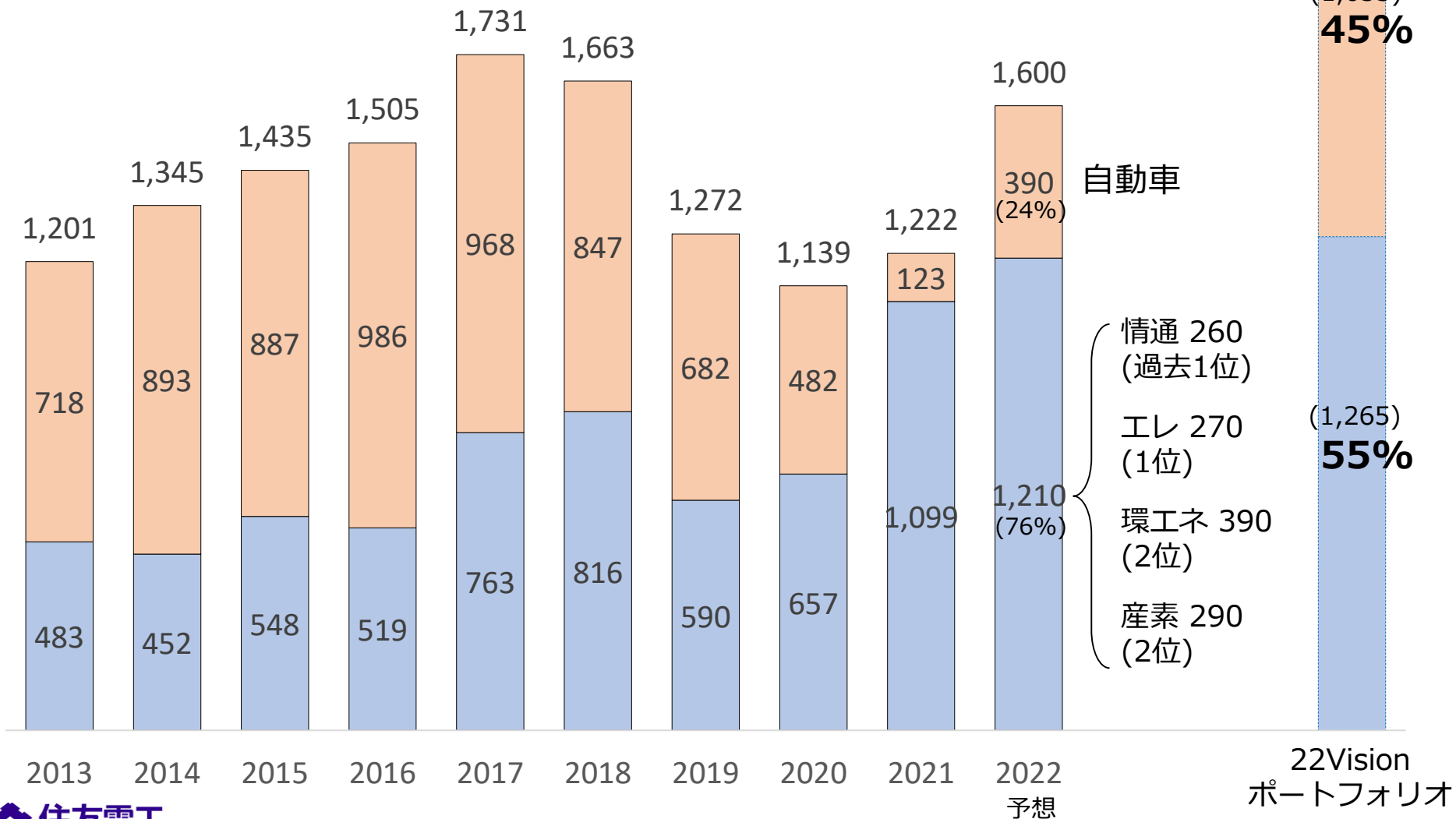


タイ・繊維染色工場
放流水質規制強化対応

国内外水環境の維持・改善に貢献

6-1. 営業利益ポートフォリオ

(億円/年)



6-2. 長期ビジョン「2030VISION」目標

非財務

S	ダイバーシティ・インクルージョン	多様な視点・経験・技術の融合により、新たな価値を創造
	エンゲージメント	企業価値創造への共感と貢献への実感
	コンプライアンス	法令・企業倫理の遵守を サプライチェーン含めグローバルに徹底
E	地球環境	CO ₂ 排出量削減 2030年 [Scope 1+2]30% [Scope 3]15%(18年度比) 2050年 [Scope 1+2]カーボンニュートラル などの様々な取組み

財務

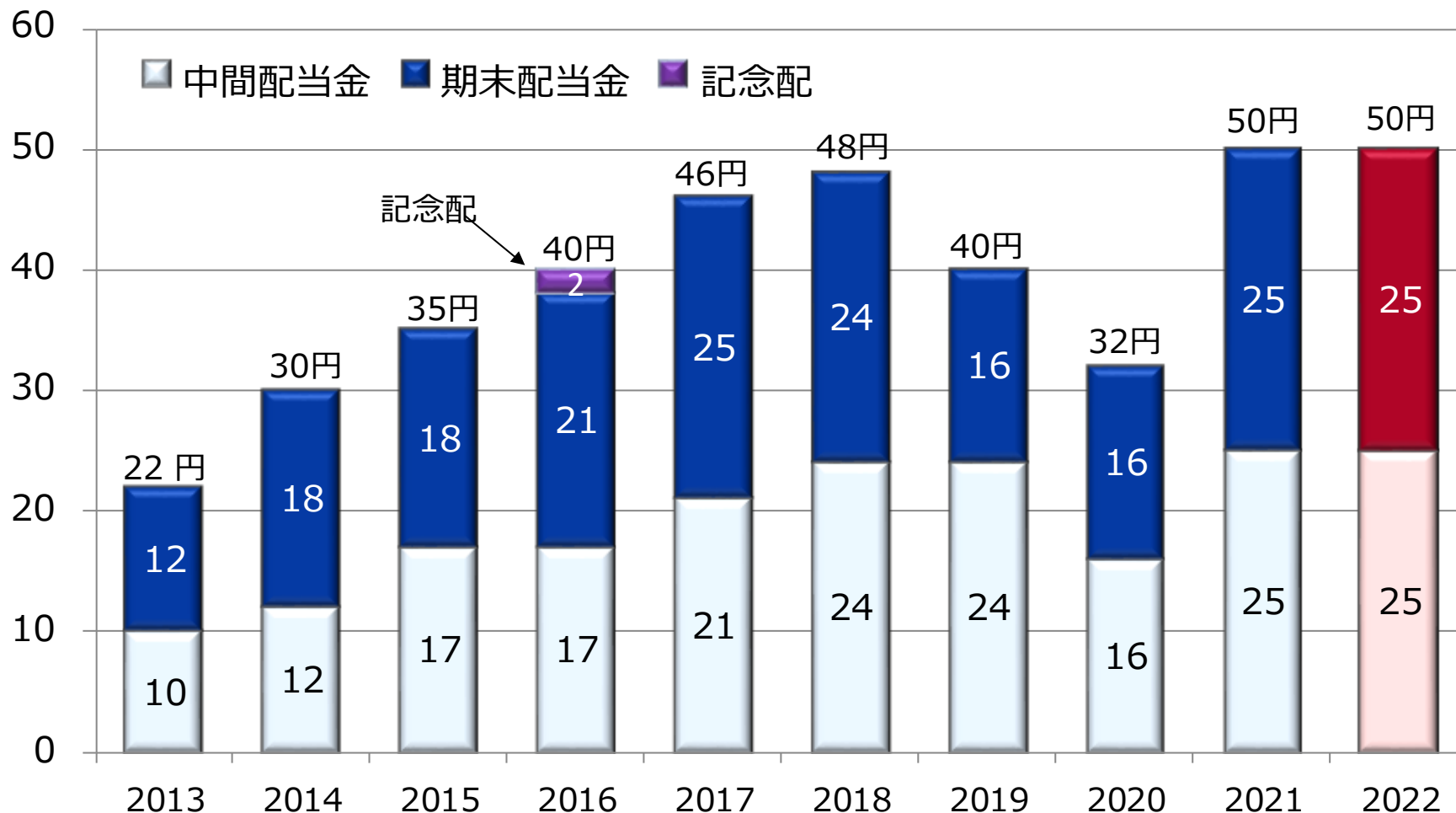
成長	連結売上高5兆円以上 エネルギー・情報通信・モビリティの注力3分野で1兆円以上の拡大
効率	税引前ROIC 10%以上 (高付加価値化・収益構造改善)

2030ビジョンの実現に向けた具体的な実行計画として、23年度～25年度の3カ年中計を策定中。来年春に公表予定

6-3. 配当

2022年度の配当予想は年初公表を据え置き、1株あたり50円を予定。

(円/株)

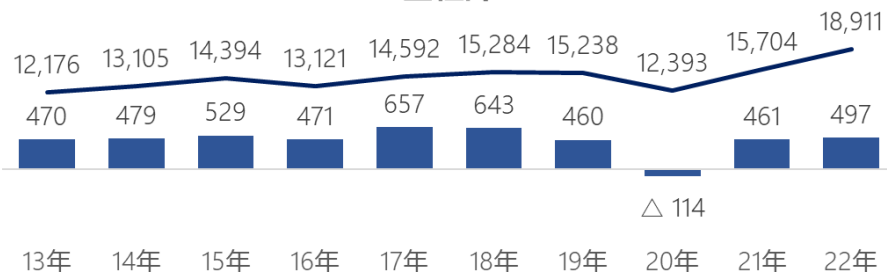


1株当たり利益(円)	84.15	151.00	114.73	137.61	154.29	151.38	93.24	72.25	123.49	128.22
配当性向	26.1%	19.9%	30.5%	29.1%	29.8%	31.7%	42.9%	44.3%	40.5%	39.0%

(ご参考) 上期実績推移

折れ線:売上高 縦棒:営業利益 (単位:億円)

全社計



自動車



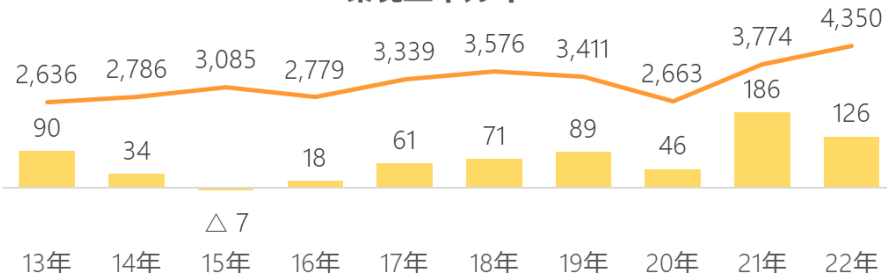
情報通信



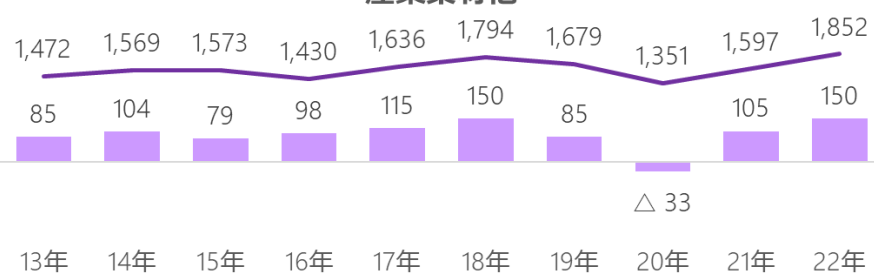
エレクトロニクス



環境エネルギー



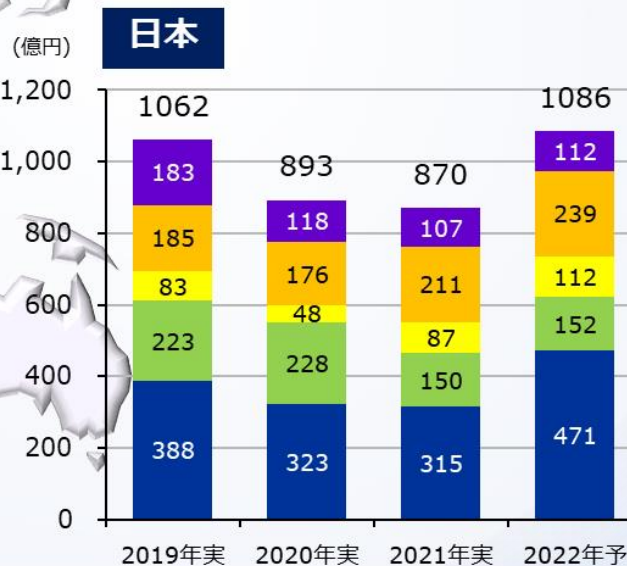
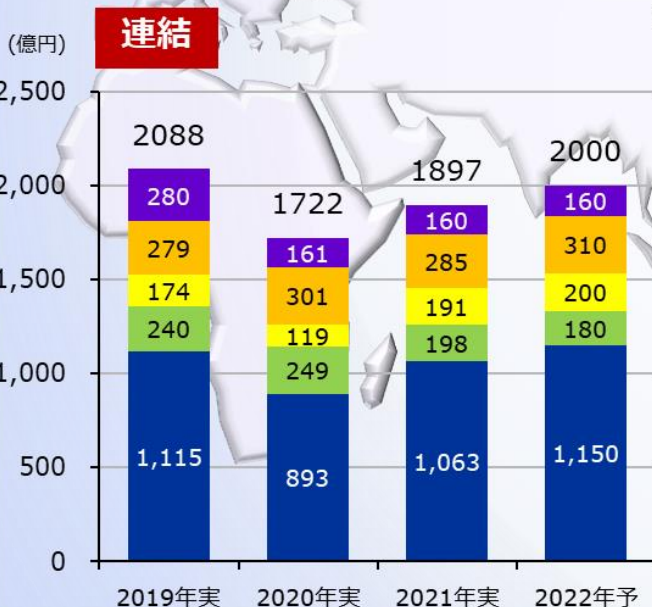
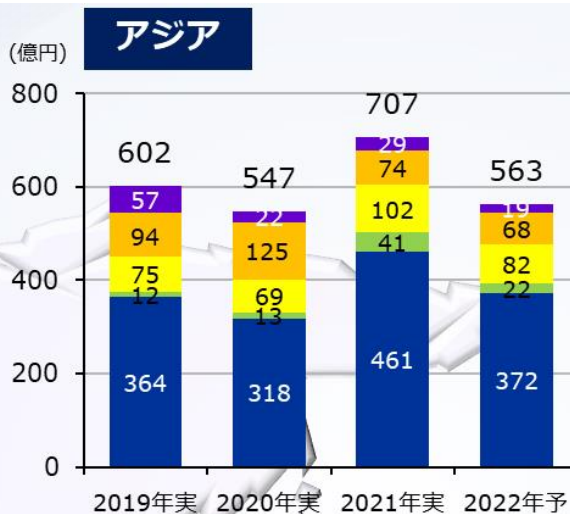
産業素材他



(ご参考) 地域別・セグメント別設備投資

2022年度の設備投資は 2,000億円の計画。

18~22累計：9,610億円 (22V:9,500)



産業素材
環境IT/IT
エレクトロニクス
情報通信
自動車

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



Connect with Innovation

<https://sumitomelectric.com/jp/>